平成29年6月2日

株主各位

第87回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項のご案内

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（自　平成28年４月１日
至　平成29年３月31日）

ニッポン高度紙工業株式会社

法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイトに掲載することにより、株主のみなさまに提供しているものであります。

連結注記表

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類の作成のための基本となる
重要な事項に関する注記

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
主要な連結子会社の名称	NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD. Albay Agro-Industrial Development Corporation
非連結子会社の数	1社 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数	3社 これらの関係会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月末日であり、連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
② デリバティブ	時価法
③ たな卸資産	
製品、半製品及び仕掛品	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料及び貯蔵品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定率法 ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～38年 機械装置及び運搬具　6～20年
② 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
③ 長期前払費用	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法	①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 連結子会社は給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 連結子会社は、過去勤務費用および数理計算上の差異について、発生年度において全額を処理する方法を採用しております。 ③未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、10年間の定額法により償却をおこなっております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 （ヘッジ手段） 通貨スワップ 金利スワップ （ヘッジ対象） 外貨建借入金
ヘッジ方針	取締役会の決議を経てヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなっておりません。
ヘッジ有効性評価の方法	通貨スワップ取引は、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
② 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　37,833,048千円

２．偶発債務

期末日売掛債権流動化実施額　500,000千円

連結損益計算書に関する注記

１．たな卸資産の帳簿価額の切下額

次の収益性の低下に伴う簿価切下額（たな卸資産評価損）が売上原価に含まれております。

136,213千円

２．災害による損失

平成28年12月25日にフィリピン中部に上陸した台風26号の影響により、連結子会社Albay Agro-Industrial Development Corporation （本社：マカティ市,工場：アルバイ州）が受けた災害による損失であります。

３．のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会、最終改正平成26年11月28日、会計制度委員会報告第７号）第32項の規程に基づき、のれんを償却したものであります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,953,582	－	－	10,953,582
合計	10,953,582	－	－	10,953,582
自己株式				
普通株式	196,608	－	18	196,590
合計	196,608	－	18	196,590

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少18株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月22日定時株主総会	普通株式	96,812	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月31日取締役会	普通株式	96,812	9	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日定時株主総会	普通株式	96,812	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月22日

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入および売掛債権の流動化により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。なお、当期の連結決算日現在における売掛金のうち62％が特定の大口顧客に対するものであります。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握をおこなっております。借入金の使途については、短期借入金は運転資金であり、長期借入金は設備投資資金および長期運転資金であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（＊１）	時価（＊１）	差額
(1) 現金及び預金	1,889,993	1,889,993	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,319,946	3,319,946	－
(3) 投資有価証券	278,151	278,151	－
(4) 支払手形及び買掛金	(933,796)	(933,796)	－
(5) 短期借入金	(1,551,852)	(1,551,852)	－
(6) 未払金	(949,880)	(949,880)	－
(7) 未払法人税等	(237,202)	(237,202)	－
(8) 設備関係未払金	(231,921)	(231,921)	－
(9) 長期借入金（＊２）	(4,644,147)	(4,656,669)	(12,522)

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）１年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

注１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額3,246千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の投資有価証券の額には含めておりません。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等ならびに(8) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

注２．連結決算日後の金銭債権および長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内
現金及び預金	1,889,993	－	－
受取手形及び売掛金	3,319,946	－	－
長期借入金	1,505,004	3,139,143	－

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額	1,159円 57銭
２．１株当たり当期純損失	42円 21銭

その他の注記

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度に加入しております。
連結子会社の一部では内規に基づく退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,515,957千円
勤務費用	191,930千円
利息費用	23,883千円
数理計算上の差異の発生額	△16,027千円
退職給付の支払額	△86,104千円
その他　(※)	△13,407千円
退職給付債務の期末残高	3,616,233千円

※為替換算差額などであります。

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,168,532千円
期待運用収益	43,372千円
数理計算上の差異の発生額	△24,812千円
事業主からの拠出額	121,902千円
退職給付の支払額	△73,536千円
その他　(※)	22千円
年金資産の期末残高	2,235,481千円

※為替換算差額などであります。

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,941,996千円
年金資産	△2,235,481千円
	706,514千円
非積立型制度の退職給付債務	674,237千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,380,751千円
退職給付に係る負債	1,380,751千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,380,751千円

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	191,930千円
利息費用	23,883千円
期待運用収益	△43,372千円
数理計算上の差異の費用処理額	116,125千円
過去勤務費用の費用処理額	△4,040千円
退職給付費用	284,526千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△16,835千円
未認識数理計算上の差異	502,102千円
合計	485,267千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	16.6%
国内株式	4.2%
外国債券	12.9%
外国株式	5.5%
保険資産（一般勘定）	51.1%
その他	9.7%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に 0.5%
長期期待運用収益率	主に 2.0%

個別注記表

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式　移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

(2) デリバティブ　時価法

(3) たな卸資産

① 製品、半製品及び仕掛品　総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 原材料及び貯蔵品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	6～12年

(2) 無形固定資産　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用　定額法

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 （ヘッジ手段） 通貨スワップ 金利スワップ （ヘッジ対象） 外貨建借入金
③ ヘッジ方針	取締役会の決議を経てヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなっておりません。
④ ヘッジ有効性評価の方法	通貨スワップ取引は、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
(2) 退職給付に係る会計処理	退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(3) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　37,499,977千円

２．偶発債務

保証債務　次の関係会社について、金融機関からの借入れ等に対し債務保証をおこなっております。
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN.BHD.
2,542千円

期末日売掛債権流動化実施額　500,000千円

３．関係会社に対する金銭債権または金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	133,188千円
短期金銭債務	1,251千円

４．取締役、監査役に対する金銭債権または金銭債務

長期金銭債務	81,700千円

５．取得価額から控除している有形固定資産の圧縮記帳額　2,869,518千円

損益計算書に関する注記

１．関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	1,171,002千円
	仕入高	248,291千円
営業取引以外の取引による取引高		26,593千円

２．たな卸資産の帳簿価額の切下額　次の収益性の低下に伴う簿価切下額（たな卸資産評価損）が売上原価に含まれております。
121,472千円

３．関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、海外連結子会社のAlbay Agro-Industrial Development Corporationの当社保有株式を評価減したものであります。

４．貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は、関係会社長期貸付金の回収可能性を勘案して計上したものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数	普通株式	196,590株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	
未払賞与	82,091千円
未払事業税	22,860千円
未払社会保険料	12,421千円
その他	19,716千円
繰延税金資産小計	137,090千円
評価性引当額	△4,712千円
繰延税金資産計	132,378千円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
関係会社株式	319,676千円
退職給付引当金	225,159千円
有形固定資産	182,755千円
減損損失	79,875千円
貸倒引当金	49,284千円
長期未払金	24,926千円
敷金	17,474千円
無形固定資産	10,664千円
投資有価証券評価損	9,835千円
その他	23,604千円
繰延税金資産小計	943,256千円
評価性引当額	△444,274千円
繰延税金資産計	498,981千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△10,683千円
特別償却準備金	△190千円
繰延税金負債計	△10,874千円
繰延税金資産の純額	488,107千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Albay Agro-Industrial Development Corporation	所有 直接 98.7	パルプの購入 役員の兼任 資金の援助	資金の貸付（注1）	114,330	関係会社長期貸付金（注2）	1,745,115
				利息の受取（注1）	26,593	その他の流動資産	112,567

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

（注2）当事業年度において161,588千円の貸倒引当金繰入額を計上したため、関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金161,588千円を計上しております。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額	1,164円 04銭
２．１株当たり当期純損失	62円 42銭